

スーパーシティのこれまでの主な成果と今後の課題

- ・スーパーシティは、特定のエリアにおいて、「①AIなどの先端サービス実装 ②データ連携・活用 ③規制改革」を複数分野で同時に展開可能（全国で大阪市とつくば市の2か所のみ）であることが特長。
 - ・「夢洲」「うめきた2期」においては、複数の先端サービス、ORDENによるデータ連携・活用や規制改革を実現するなどの成果があった。
 - ・今後、これらの成果を夢洲・うめきた2期はもとより、これら以外のエリアにおいても活かしていくことが重要。
 - ・一方、全体計画（R4策定）では、フェーズⅢ（万博後）における新たな展開に係る府・市の方針・取組等が具体化されておらず（p.2参照）、また、誰もが大阪市域で、府・市の関与がないにもかかわらず、スーパーシティを称した取組をするなどのリスクがある。
- ➡大阪府・市の適切かつ適正な関与の下で、スーパーシティが持続的に活用されていく新たな展開の検討が必要

- ・フェーズⅠ・Ⅱの取組状況を踏まえ、引き続き、夢洲・うめきた2期における取組のさらなる展開や、データ連携・活用のユースケースを検討。
- ・スーパーシティの取組を行おうとするエリア・企業等からの提案を募り、府・市が選定のうえ、エリアと企業等とのマッチングや規制改革提案の共同検討、ブランディング支援など、府・市が公的に関与し、自立的・持続的なスーパーシティの仕組を検討。
- ・スーパーシティの新たなフィールドとなり得るエリア（※）において、モデルとなるべきスーパーシティ像のさらなる明確化を図るための実証的調査（モデル調査）等に取り組む。
※グリーンフィールド的エリア（新たな都市開発を行うエリア等）、ブラウンフィールド的エリア（すでに人が住んでいるエリア）の各1か所程度を想定
- ・これらの検討を進めることにより、さらなる内閣府への規制改革提案等も図っていく。
（大阪府・大阪市においてR7年度予算案に、府・市計60,600千円を計上。）

【想定スケジュール】



全体計画のフェーズⅢの検討について

(参考) 大阪のスーパーシティ構想の流れと取組状況（全体計画より）

- 全体計画ではほとんどのサービスが2025年度までに実施するよう計画されており、万博後のフェーズⅢにおける新たな展開に係る府・市の方針・取組等が具体化されていない。

